



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月7日

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913
(URL <http://www.tosho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 伊藤 勝
問合せ先責任者 取締役経理本部長 近江屋 喬

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 3473 - 7327

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,978	0.7	442	51.0	635	41.8
17年9月中間期	29,766	2.0	903	33.8	1,093	27.1
18年3月期	62,914		2,676		2,976	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	376	36.9	5.82	
17年9月中間期	596	95.8	9.20	
18年3月期	1,692		25.43	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 64,774,126株 17年9月中間期 64,834,196株 18年3月期 64,815,921株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	60,210		30,856		51.2	476.45
17年9月中間期	59,204		29,800		50.3	459.76
18年3月期	61,191		30,975		50.6	477.43

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 64,762,508株 17年9月中間期 64,816,978株 18年3月期 64,785,862株
期末自己株式数 18年9月中間期 309,300株 17年9月中間期 254,830株 18年3月期 285,946株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	63,400		2,100		900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円90銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	4.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	-	8.00
19年3月期(予想)	-	4.00	

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(1) 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		増減	前事業年度	
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)
資産の部							
流動資産	26,580	44.1	27,804	47.0	1,223	29,130	47.6
現金及び預金	1,498		1,451		46	1,864	
受取手形	9,163		9,821		657	11,386	
売掛金	10,589		10,031		558	10,542	
有価証券	3,408		4,815		1,406	3,903	
たな卸資産	1,532		1,342		189	1,054	
繰延税金資産	332		335		3	383	
その他	151		111		39	97	
貸倒引当金	95		106		11	101	
固定資産	33,629	55.9	31,400	53.0	2,229	32,060	52.4
有形固定資産	26,456	43.9	24,248	41.0	2,207	24,577	40.2
建物	8,481		7,459		1,021	7,321	
機械装置	7,658		6,079		1,579	5,847	
土地	9,547		9,547		0	9,547	
その他	768		1,161		393	1,861	
無形固定資産	344	0.6	379	0.6	35	387	0.6
投資その他の資産	6,828	11.4	6,771	11.4	56	7,095	11.6
投資有価証券	3,427		3,114		312	3,735	
繰延税金資産	1,209		1,400		191	1,136	
その他	2,421		2,503		81	2,473	
貸倒引当金	229		246		17	250	
資産合計	60,210	100.0	59,204	100.0	1,005	61,191	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		増 減	前事業年度	
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)			(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)
負債の部							
流動負債	24,858	41.3	25,536	43.2	678	26,423	43.2
支 払 手 形	11,780		11,598		182	12,798	
買 掛 金	4,664		4,413		251	4,586	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定			2,800		2,800	1,800	
長期借入金							
未払法人税等	200		380		180	809	
賞与引当金	586		583		3	580	
役員賞与引当金	18				18		
設備関係支払手形	1,515		1,198		317	1,135	
その他	3,591		2,062		1,529	2,212	
固定負債	4,495	7.5	3,867	6.5	628	3,792	6.2
長期借入金	800				800		
退職給付引当金	3,168		3,357		188	3,264	
役員退職慰労引当金	189		172		17	190	
関係会社損失引当金	337		337			337	
負債合計	29,354	48.8	29,403	49.7	49	30,216	49.4
資本の部							
資 本 金			11,898	20.1		11,898	19.5
資 本 剰 余 金			10,992	18.6		10,992	18.0
資本準備金			10,992			10,992	
利 益 剰 余 金			6,655	11.2		7,491	12.2
利益準備金			604			604	
任意積立金			4,372			4,372	
中間(当期)未処分利益			1,679			2,515	
その他有価証券評価差額金			330	0.5		684	1.1
自己株式			76	0.1		93	0.2
資本合計			29,800	50.3		30,975	50.6
負債・資本合計			59,204	100.0		61,191	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		増 減	前事業年度	
	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)			(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)
純資産の部							
株 主 資 本	30,353	50.4					
資 本 金	11,898	19.8					
資 本 剰 余 金	10,992	18.3					
資 本 準 備 金	10,992						
利 益 剰 余 金	7,565	12.5					
利 益 準 備 金	604						
任 意 積 立 金	5,370						
繰 越 利 益 剰 余 金	1,590						
自 己 株 式	103	0.2					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	503	0.8					
その他有価証券評価差額金	503						
純資産合計	30,856	51.2					
負債・純資産合計	60,210	100.0					

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		増 減 金 額	前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
売 上 高	29,978	100.0	29,766	100.0	211	62,914	100.0
売上原価	25,976	86.7	25,505	85.7	471	53,416	84.9
売上総利益	4,001	13.3	4,261	14.3	259	9,497	15.1
販売費及び一般管理費	3,559	11.8	3,358	11.3	201	6,821	10.8
営業利益	442	1.5	903	3.0	460	2,676	4.3
営業外収益	206	0.7	204	0.7	1	328	0.5
受取利息	12		14		1	26	
投資有価証券売却益	0		2		1	3	
その他	193		188		5	298	
営業外費用	13	0.1	14	0.0	1	28	0.1
支払利息	12		14		1	26	
その他	1		0		0	1	
経常利益	635	2.1	1,093	3.7	457	2,976	4.7
特別利益	22	0.1	89	0.3	67	74	0.1
固定資産売却益	0		2		2	2	
貸倒引当金戻入益	22		87		65	72	
特別損失	8	0.0	84	0.3	75	103	0.1
固定資産売却除却損	8		32		24	52	
会員権等評価損			31		31	31	
減損損失			19		19	19	
税引前中間(当期)純利益	649	2.2	1,098	3.7	449	2,948	4.7
法人税、住民税及び事業税	171	0.6	338	1.1	166	1,114	1.8
法人税等調整額	100	0.3	163	0.6	62	141	0.2
中間(当期)純利益	376	1.3	596	2.0	219	1,692	2.7
前期繰越利益			1,082			1,082	
中間配当額						259	
中間(当期)未処分利益			1,679			2,515	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己 株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		任意積立金			繰越剰余金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日残高	11,898	10,992	604	4,372	2,515	93	30,290		
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					259		259		
役員賞与					44		44		
中間純利益					376		376		
自己株式の取得						10	10		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)				998	998				
中間会計期間中の 変動額合計				998	924	10	62		
平成 18 年 9 月 30 日残高	11,898	10,992	604	5,370	1,590	103	30,353		

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	684	30,975
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		259
役員賞与		44
中間純利益		376
自己株式の取得		10
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	181	181
中間会計期間中の 変動額合計	181	118
平成 18 年 9 月 30 日残高	503	30,856

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……3～50年

機械装置……10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18百万円減少しております。

d. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

e. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

f. 関係会社損失引当金……関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- a. 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。
- b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

(会計処理の変更)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 30,856 百万円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,893百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,249百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,918百万円
2. 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 839百万円	2. 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円	2. 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 839百万円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示し ております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	
4. 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日で ありますが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。中間会計期間末 残高から除かれている中間会計期間末日満 期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 492百万円 支 払 手 形 145百万円 設備関係支払手形 157百万円		

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1.減価償却実施額 有形固定資産 1,066百万円 無形固定資産 54百万円</p> <p>2.営業外収益の「その他」の主なもの 機械等賃貸料 87百万円 受取配当金 91百万円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円</p> <p>4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置 5百万円 その他 3百万円</p> <hr/>	<p>1.減価償却実施額 有形固定資産 950百万円 無形固定資産 41百万円</p> <p>2.営業外収益の「その他」の主なもの 機械等賃貸料 111百万円 受取配当金 49百万円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳 機械装置 2百万円</p> <p>4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置 26百万円 その他 6百万円</p> <p>5. 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	<p>1.減価償却実施額 有形固定資産 1,966百万円 無形固定資産 93百万円</p> <p>2.営業外収益の「その他」の主なもの 機械等賃貸料 198百万円 受取配当金 56百万円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳 機械装置 2百万円</p> <p>4.固定資産売却除却損の内訳 機械装置 40百万円 その他 11百万円</p> <p>5. 固定資産減損損失 同 左</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	285,946	23,354		309,300

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>854</td> <td>367</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878</td> <td>381</td> <td>496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	854	367	487	その他	23	13	9	合計	878	381	496	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>598</td> <td>340</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> <td>39</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> <td>379</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置	598	340	258	その他	63	39	24	合計	662	379	283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>884</td> <td>322</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> <td>46</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948</td> <td>369</td> <td>578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置	884	322	561	その他	63	46	16	合計	948	369	578
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置	854	367	487																																															
その他	23	13	9																																															
合計	878	381	496																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置	598	340	258																																															
その他	63	39	24																																															
合計	662	379	283																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
機械装置	884	322	561																																															
その他	63	46	16																																															
合計	948	369	578																																															
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 143 1年超 353 合計 496	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 109 1年超 173 合計 283	2.未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156 1年超 421 合計 578																																																
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81 減価償却費相当額 81	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65 減価償却費相当額 65	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134 減価償却費相当額 134																																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 476円45銭	1株当たり純資産額 459円76銭	1株当たり純資産額 477円43銭
1株当たり中間純利益 5円82銭	1株当たり中間純利益 9円20銭	1株当たり当期純利益 25円43銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,856		
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,856		
普通株式の発行済株式数(千株)	65,071		
普通株式の自己株式数(千株)	309		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,762		

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	376	596	1,692
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	376	596	1,648
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金(百万円)			44
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,774	64,834	64,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。